

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0009

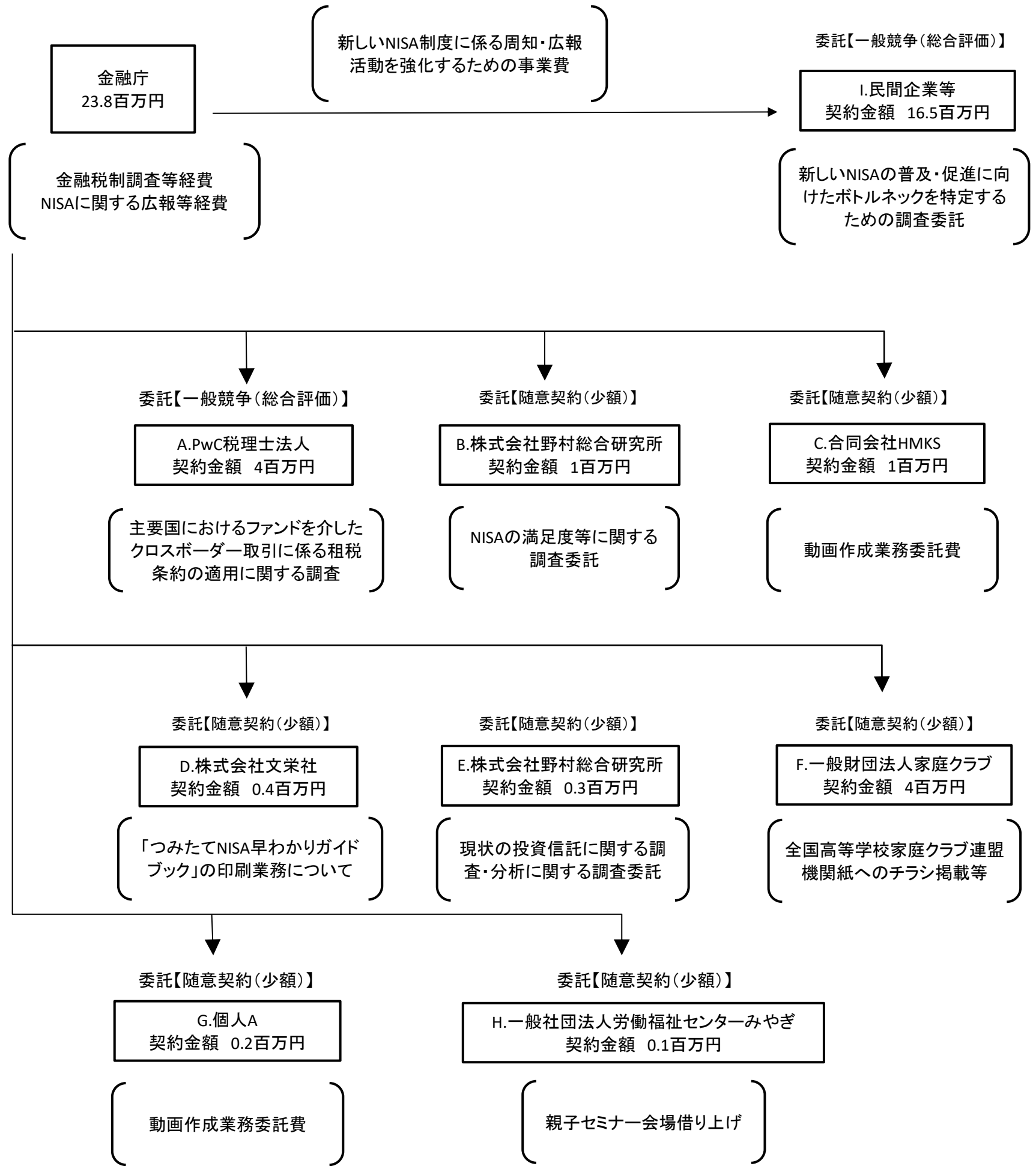
令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)				
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室	桑田 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適用金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。 貯蓄から投資へのシフトを促進するため、新しいNISA制度の開始(令和6年1月予定)に向け、8,000万人の投資未経験者に対し、周知・広報活動を強化する。 						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国では、家計金融資産約 2,000 兆円のうち現預金の割合が5割を超えている。一方で、株式及び投資信託の保有する割合(間接保有を含む)は約2割にとどまり、米英に比べてはるかに低い(米5割、英4割)。 また、米国では家計金融資産が過去20年間で3.4倍、英国では2.3倍になった一方、日本では1.4倍にとどまっており、その要因の1つとしては、日本の家計金融資産の5割超が現預金であり、米国等と比較して、株式や投資信託の保有割合が低くなっていることが挙げられる。 家計金融資産を拡大していくためには預金として保有されている資産が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。(出典:FRB、ONS、日本銀行より、金融庁が集計) 						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(新しいNISA制度に関するパンフレットの作成、イベントやセミナーの開催等)を実施。 国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。 周知・広報活動の強化を行うため、①新しいNISA制度の利用状況や未利用層が制度を利用しない理由等に係る詳細な調査・分析(例:年齢や所得、業種別で利用者を区分して利用しない要因を深掘り)及び②当該分析結果を踏まえた効果的な改善策の検討・実施(例:未利用者が関心を持ち得るチャネルの特定と当該チャネルを活用した周知・広報)を行う。 						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	11	10	9	9	16
		補正予算(B)	-	-	-	16.5	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	16.5	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11	10	9	25.5	16
		執行額(G)	4	2	5	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	36%	20%	56%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	36%	20%	56%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			2024年より新しいNISA制度が開始することを踏まえ、同制度や資産形成に関する周知・広報活動を強化するため、イベントの開催、大多数が参加可能なオンライン会議システムの導入、新しいNISAに関するパンフレットの作成等を行う必要がある。 「重要政策推進枠:9.1百万円」		
	(目)	諸謝金	6	6			
	(目)	金融政策業務旅費	1	1			
	(目)	金融政策業務庁費	1	8			
	(目)	委員等旅費					
	(目)	その他	1	1			
	計(A)	9	16				

活動内容① (アクティビティ)	資産形成の意義等について広報を行うため、イベントやセミナーの運営、パンフレットの作成等を実施。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	資産形成に関する関心が高まった結果としての、資産形成関係のイベント等への参加	新しいNISA制度や資産形成に関するイベント等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	2	2	4	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-		
			目標値	%	20	25	30	35		
達成度			%	116	110.8	95.3	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典: 一般社団法人投資信託協会「2022年(令和4年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9年度		
	・NISA口座数の増加(2022年度、1700万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-		
			目標値	万口座	-	-	-	3,400		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典: 金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」 「NISA口座での買付額」の成果実績及び目標値は②-2を参照									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	<ul style="list-style-type: none"> 家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。 								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
	家計における資産運用による収入を大きく増加させること		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	6	5	4	-	-	
				当初見込み	件数	2	2	2	2	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		税制面の環境整備のための必要な見直しに向けた対応を行うため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		制度改正や環境の変化を踏まえ、税制面の環境整備のための更なる必要な見直しに向けた対応を行うため。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		制度改正や環境の変化を踏まえ、税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	-
				目標値	兆円	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		日本の金融市場の魅力を上向きさせ、世界の金融センターとしての発展を実現するため。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		税制のグローバル化による国際金融ハブとしての発展。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証については、定量的な評価は適さないため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)		新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックを特定するための調査及びこの調査結果を踏まえた広報活動の実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新しいNISAの普及・促進に向けたボトル ネックの特定	委託調査の実施件数	活動実績	回	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	1	
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を強化するための調査・分析を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。						
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		「新しいNISA制度の認知度」	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-	
				目標値	%	20	25	30	40	
				達成度	%	116	110.8	95.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		一般社団法人投資信託協会「2023年(令和5年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」にて新たに実施予定(調査票は未確定)。								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。						
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		・NISA口座数の増加(2022年度、1700 万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年 度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-	
				目標値	万口座	-	-	-	3,400	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典: 金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 ・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。						
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		家計における資産運用による収入を大 きく増加させること		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称	資産所得倍増プラン							
		URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html							
		該当箇所								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る 租税条約の適用に関する調査	4	諸謝金	NISAの満足度等に関する調査委託	1
	計		4	計		1
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	金融政策業務庁費	動画作成業務委託費	1		※100万円未満	
	計		1	計		
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	主要国におけるファンドを介したクロス ボーダー取引に係る租税条約の適用に関 する調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	NISAの満足度等に関する調 査委託	1	随意契約(少額)	-	-	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社HMKS	2020003017319	動画作成業務委託費	1		-	-	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	8010001007399	「つみたてNISA早わかりガイ ドブック」の印刷業務について	0.4	随意契約(少額)	-	-	
E.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	現状の投資信託に関する調 査・分析に関する調査委託	0.3	随意契約(少額)	-	-	
F.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	全国高等学校家庭クラブ連盟 機関紙へのチラシ掲載等	0.2	随意契約(少額)	-	-	
G.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	動画作成業務委託費	0.2	随意契約(少額)	-	-	
H.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人労働福祉セン ターみやぎ	3370005009154	親子セミナー会場の借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック <input type="checkbox"/>	